

総務財政委員会記録(No.36)

1 日 時 令和6年10月30日(水)
午後 2時00分 開会
午後 4時25分 閉会

2 場 所 第6委員会室

3 出席委員(10人)

委員 長	佐藤 栄作	副委員 長	三宅 まゆみ
委員	村上 幸一	委員	戸町 武弘
委員	成重 正文	委員	岡本 義之
委員	大石 正信	委員	篠原 研治
委員	村上 さとこ	委員	井上 純子

4 欠席委員(0人)

5 出席説明員

政策局長	小林 亮介	総務国際部長	窪田 浩治
国際政策課長	高橋 典子	政策部長	木村 亮
政策課長	泊 圭子	Z世代課長	柏木 佳奈子
			外 関係職員

6 事務局職員

委員会担当係長	松永 知子	書記	西嶋 真
---------	-------	----	------

7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	人口増加対策について	政策局から別添資料のとおり説明を受けた。

8 会議の経過

○委員長（佐藤栄作君） それでは、開会します。

本日は、所管事務の調査を行います。

人口増加対策についてを議題とします。

本日は、北九州市の人口推移等について及び北九州市新ビジョンの推進について、報告を兼ね、当局の説明を受けます。政策課長。

○政策課長 座って説明でよろしいですか。

○委員長（佐藤栄作君） はい、どうぞ。

○政策課長 では、失礼いたします。

それでは、人口増加対策について説明いたします。

今年3月に策定しました北九州市新ビジョンにおいては、基本構想に掲げる3つの重点戦略を着実かつ総合的に取り組みながら、成長と幸福を好循環させることにより、まずは社会動態を改善し、人口減少のトレンドを増加に転換させていくこととしております。

そこで、資料番号は前後いたしますが、最初に、新ビジョンの推進について説明いたします。

タブレットのファイル名、資料2、新ビジョンの推進体制、進行管理を御覧ください。

2ページを御覧ください。

まず、新ビジョンの推進、検証の体制についてです。

新ビジョンの推進体制としては、図の右側、赤枠のとおり、市役所内に市長を本部長とする推進本部を置き、新ビジョンの推進と総合調整を行います。さらに、図の左側、青枠のところにありますように、様々な分野の有識者の方々から成る推進会議において、新ビジョンの効果検証や市の取組状況の把握を行い、今後の方向性や計画等の見直しについて御意見をいただきます。そこでいただいた御意見を踏まえ、推進本部において、市の施策や事業の見直し、予算への反映などを行ってまいります。

3ページを御覧ください。

新ビジョンの効果検証フレームについてです。

新ビジョンでは、目指す都市像と、それを実現するための3つの重点戦略、そして、それを実現するために重点的に取り組むべき主要な政策を掲げております。そして、それらの効果や進捗を測るものとして19の主要な成果指標を設けております。

一方で、施策や事業などの具体的な取組については、社会情勢の変化などに柔軟に対応して

いくために、新ビジョンに網羅的に記載するのではなく、各分野別計画や毎年度の予算編成の中で具体化していくこととしております。このため、新ビジョンが着実に進んでいるかの効果検証を行うためには、これらの具体的な取組の成果についても併せて見ていく必要があります。

そこで、今回新たに、市の各分野別計画などで掲げている成果指標、K P I から、特に新ビジョンの進行管理に当たって、当面しっかりと見ていくべきK P I を抽出しています。

なお、北九州市の分野別計画はどのようなものがあるのか、それらが新ビジョンにどうひもづいているのかについては、資料3を御参照ください。

4 ページを御覧ください。

こちらは、新ビジョンで掲げている19の主要な成果指標です。北九州市が目指す都市像の実現に向け、関係する皆様と力を合わせて目指していくべき目標を示しています。この19の成果指標は、北九州市の町としての総合力を示すもので、新ビジョン全体の進捗、効果を測る大きな指標として設定しています。このため、これらの成果指標には様々な政策が影響するため、個別の取組とは直結しづらいものや、データの更新が毎年ではなく数年ごととなる指標も含まれております。

5 ページを御覧ください。

では、具体的な取組の成果を見ていくための指標として今回新たに整理した各分野別計画等で掲げる主要な成果指標、K P I について、どのように整理を行ったのかについて説明いたします。

新ビジョンに基づく具体的な取組となると膨大な量となるため、その全てを外部の有識者の方に諮り効果検証していくことは困難となります。そこでまず、新ビジョンの3つの重点戦略ごとに、当面特に注視していく主要な分野を定めました。そして、その分野に関係する分野別計画などで掲げている主なK P I から、新ビジョンの進行管理において見ていくべき指標として、今回、合計30のK P I を選定しています。このK P I の詳細については、資料4を御参照ください。

なお、この注視する主な分野やK P I については、新ビジョンの進捗状況や社会経済状況の変化などに合わせて、必要に応じて適時見直していくことを想定しております。

6 ページを御覧ください。

こちらは新ビジョン推進の全体イメージ図です。新ビジョンで掲げた目指す都市像の実現に向けた19の主要な成果指標と、新ビジョンに基づく具体的な取組の成果である各分野別計画などで掲げる30のK P I を併せて見ていくことで、毎年度、新ビジョンの効果検証を行ってまいります。そして、この成果指標、K P I の目標達成に向けて、市の取組については、こちらの図の左下にありますように、新ビジョンに基づいた予算編成を経て事業を実施し、行政評価を行って見直しを行い、次年度予算へ反映させるといったP D C Aサイクルを回して、着実に推進してまいります。この市の取組、主な施策については、資料5を御参照ください。

また、この成果指標やK P Iの達成に当たっては、市、行政以外の産学民の皆様のご取組も影響してくることから、図の右下にありますように、各セクターの皆様にも主体的に取り組んでいただくとともに、市としても各主体との連携、協働を図り、一丸となって新ビジョンを推進してまいりたいと考えています。

なお、ただいま説明しました新ビジョンの進行管理等につきましては、10月9日に、外部有識者等による第1回目の新ビジョン推進会議を開催して、事務局より説明を行い、各構成員の方から御意見をいただきました。いただいた御意見については、資料6を御参照ください。

また、会議録は市ホームページにも掲載し、市民の皆様にも御覧いただけるようにしておりますので、こちらにも御参照いただければと思います。

以上で新ビジョンの推進体制、進行管理についての説明を終わります。

続きまして、新ビジョンの主要な成果でも掲げております本市の人口推移等について、これまでの中長期的な推移と直近2024年の社会動態を中心に説明いたします。

タブレットのファイル名、資料1、北九州市の人口推移等を御覧ください。

それでは、2ページを御覧ください。

まず初めに、本市の推計人口の長期推移です。本市の推計人口は1979年の約106万人をピークに減少が続いており、最新の2024年10月1日現在の推計人口は90万8,109人となっております。

3ページを御覧ください。

出生数と死亡数の長期推移です。少子高齢化の影響により、長期的に出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあります。2023年の出生数は5,595人で過去最少、一方、死亡数は1万3,235人で過去最多となっており、その差引きである自然動態のマイナスも過去最多となっております。

4ページを御覧ください。

こちらは直近10年間の社会動態の推移です。まず、青色の棒グラフですが、こちらは日本人と外国人を合算した社会動態を示しています。右端の2023年における社会動態はマイナス206人となっており、直近10年間で見ると2番目に改善した数値となっております。

その内訳として、赤の折れ線グラフが外国人の社会動態になります。外国人の社会動態は、点線の補助線で示していますように、新型コロナによる入国制限のあった年を除きまして右肩上がりとなっており、2023年はプラス2,116人となっております。

一方、緑の折れ線グラフは日本人の社会動態を示しており、2023年はマイナス2,322人となっております。日本人の社会動態については、こちらにも補助線を入れておりますが、新型コロナの影響のあった2020年から大幅な転出超過が続いていましたが、2023年はこの転出超過の増加幅が縮小しております。

5ページを御覧ください。

こちらは、日本人、外国人別に年代ごとの社会動態の推移を示したグラフです。本市の特徴

的な点として、黄色い線で囲っている箇所ですけれども、大学等への進学を理由とした移動が多い10代の後半については、日本人、外国人ともに転入超過となっております。一方、20代につきましては、青で囲っている箇所のように、外国人は転入超過であるのに対し、オレンジで囲っておりますように、日本人は全世代の中でもこの20代が最も転出超過となっております。

6 ページを御覧ください。

こちらは、転出超過となっている日本人について、国内の主要地域との社会動態を示したグラフです。まず、黒い線で引いておりますゼロよりも下、転出超過となっている地域のうち、赤い点線の折れ線グラフが対東京圏、青の折れ線グラフが対福岡市、緑の折れ線グラフが福岡市を除く福岡県内となります。

赤の東京圏につきましては、新型コロナの影響があった2020年から2021年にかけて転出超過が縮小傾向にありましたが、2022年から転出超過が拡大傾向となっております。青の福岡市につきましては、年によって多少の増減はありますが、転出超過数はおおむね横ばいで推移しております。また、緑の福岡市を除く福岡県内に対しても転出超過が続いておりますが、2022年以降、そのマイナス幅は縮小傾向にあります。一方、黄色の折れ線グラフの福岡県を除く九州各県に対しては、一貫して転入超過となっておりますが、ここ数年でその転入超過は縮小傾向にあります。

7 ページを御覧ください。

ここからは、令和6年、2024年の社会動態について説明いたします。

まず、こちらは日本人と外国人を合計した社会動態を各月時点の累計で表したグラフです。赤の折れ線グラフが2024年で、9月の段階においてはマイナス229人となっており、過去数年との比較においても改善が見られます。

8 ページを御覧ください。

こちらは日本人のみの社会動態です。赤の折れ線グラフが2024年で、9月の段階においてはマイナス1,351人となっており、過年と比較して大きく改善しております。

9 ページを御覧ください。

こちらは外国人のみの社会動態です。外国人につきましては転入超過の状況が続いていますが、9月の段階においては今年はプラス1,122人となっており、前年、前々年を下回る状況で推移しております。

10ページを御覧ください。

在留資格別の市内における外国人数の状況です。外国人数は、新型コロナに伴う入国制限で減少した年を除きますと転入超過が続いていることから、長期的に増加傾向にあり、昨年の9月からの1年間で約1,200人増加しています。在留資格別では、赤の折れ線グラフの留学や、青の折れ線グラフの技能実習、特定技能など就労可能な在留資格について増加が見られており、いずれもコロナ前の水準まで回復しています。

人口増に向けましては、新ビジョンに掲げる3つの重点戦略に取り組むことで都市の総合力をアップさせていくことが不可欠との考えの下、全市的に様々な角度から取組を進めているところです。そのような中、まだ年度途中の9月時点の状況ではありますが、社会動態が改善基調にあることからすると、市の取組が改善に寄与している部分もあるのではと考えております。

今後とも、新ビジョンの下、人口減少を食い止め、増加への転換につなげていくため、産学官民で一体となって産業競争力の向上や生活環境の充実などに取り組んでまいりたいと考えております。

人口増加対策についての説明は以上となります。

○委員長（佐藤栄作君） ただいまの説明に対し、質問、意見を受けます。なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。

質問、意見はありませんか。大石委員。

○委員（大石正信君） 人口増加対策について、北九州市の大きな課題が人口減少で、これをどうするのかということが大きな課題ですけれども、資料1の3ページで見ると、昨年1年間で人口が7,050人減少しているんですけれども、その内訳の自然動態で見ると、出生数が5,595人に対して死亡が1万3,235人と驚くべき数字で、2010年代から死亡者が毎年1万人を突破していると。こういう実態になっているというのを改めて認識したんですけれども、死亡率が14.3%高いと。こういう死亡率が高い原因、また、政令市の中でこの比較があるのか。

先ほどの報告では、まずは社会動態を増やしていくことだと言われましたけど、自然動態のところからまずお伺いしたいと思います。死亡の状況が分かったら教えていただきたいんですけど。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 死亡の状況ですけれども、本市は政令市の中でも高齢化が進んでおりまして、その影響がありまして死亡数がやはり増えているということが言えると思います。死亡数が多い理由としては、そういうところで捉えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 厚生労働省の資料で見ますと、令和2年度の政令市比較で見ると、北九州市が12.1%、断トツで高い。2番目が静岡市で12.0%、新潟市が11.4%、大阪市が11.1%と、確かに高齢化率が高いんで、その分死亡者も増えてくるということがあるんだけど、何で亡くなっているのかとかそういう状況が分かればと思ったんだけど。これだけ死亡者が1万3,200人も増えているという事態、出生率がそれに追いついていないというのが最大の自然動態減、人口減少の大きな原因になっているんですけれども、先ほど、まずは社会動態と言われましたが、社会動態も大事ですけど、自然動態、これがやっぱり。

先ほど、合計特殊出生率は政令市では高いと言われましたけども、この自然動態をどうやって増やしていくのかという対策はあるんでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 自然動態については、なかなか時間のかかる課題だというふうに市としても考えております。亡くなる方が高齢化で多いというのは事実としてございますけれども、自然動態の面からいいますと、出生の数を増やしていくことが必要であると考えております。そのためには、やはり安心して子供を産んで育てることができる環境を市につくっていくこと、それと子育て世帯を市に、社会動態とも直結してきますけれども、増やしていくということに取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）大石委員。

○委員（大石正信君）よく北九州市は合計特殊出生率が高いんだと言われますけど、調べてみると7%で、20政令市の中で真ん中なんですよね。だから、決して1人の女性が子供を産むのが高いという状況じゃない。問題は、分母となる、子供を産み育てられるような女性、そういう子育て環境だとかを進めるべきだと思うんだけど、そういう自然動態を増やしていく対策、そういうのがこの新ビジョンの中にはなかなか見えない。

私が一貫して言っているのは、兵庫県の明石市では、確かに住宅地ではあるんだけど、子供医療を無料にしたりとか学校給食を無償化したりとか、駅前には子供が利用できるような無料の施設を造ったりとか、総務財政委員会でも視察に行きましたけど。そういう分母となる女性を増やしていかなければいけないんだけど、北九州市に来れば子供を産み育てやすいんだという環境をしっかりと。兵庫県の場合はベッドタウンだとかというふうに常に言いますが、実際には関西圏で10年間連続で増えているわけでしょう。だから、以前は子育て日本一だとか言っていたんだけど、そういうのも入っていないし、どういう形で北九州市の人口減少を食い止めて、人口を増やしていくのかというのが総花的であり見えないんですけども、そのあたりはいかがでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 明石市は確かにおっしゃるようにベッドタウンとして、神戸市とか大阪市へのアクセスのよさに加えて、あちらの近隣の市と比べましても充実した子育て支援策というのを打ち出しておられまして、10年以上も人口増が続いているというのは承知しております。

本市におきましても、安心して出産して子育てしていくために、子育て世帯へ支援していくことは非常に大事だと考えております。このため、今年度予算におきましても、重点施策の一つに子供と子育てを応援するというのを掲げまして、子ども家庭局を中心に、保育時間の延長ですとか病児保育の充実といった保育環境の充実ですとか、あとは第2子以降の保育料無償化と、子供の送迎や預かりですとか放課後児童クラブとかそういったところの昼食手配とか、そういったきめ細やかな支援による保護者の負担軽減に取り組んでいるところであります。

市としましては、加えて、子育て世帯ですとか若い世代の移住・定住を促すためには、北九州市の町柄として、希望する仕事があるということ、それとあと交通利便性もいいです

し、良好な住環境がありますことですか、教育環境も整っている、そういう町であるということをしかりとPRしてブランディングしていくことも大切だと考えておりました、都市戦略局ですとか広報戦略の部門と一緒に連携しながら総合的な取組を進めているところであります。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 大石委員。

○委員（大石正信君） そういうふうに言われるんだったら、人口減少を克服していくのは兵庫県の明石市に学んで、あそこは子育て日本一と言っていないけども、現実には子供が増えてきている。最初は高齢者の方が、子供のことばかり重視してというのがあったけど、市の財政が潤うことによって、高齢者施策も重視してやっていく。人口が増えて、市税収入も増えていく中で、還元されていると。確かに、大阪市とか尼崎市とか働く場所があつてということを中心に理由にされますけども、現実には人口が増えているというのがあるんで、そうであるならばそこを中心に据えていただきたい。

それと同時に、それを言うと、北九州市は明石市と違って企業誘致も必要なんですよと言われますけども、確かに企業誘致も必要です。しかし、企業誘致で他都市から転入した人たちが子育て日本一を実感できるようなものにしていかなければ、幾ら企業誘致、企業誘致と言っても、そこで子供を産み育てて、子育てするなら北九州市だと思われるようなものをしていかないと、鶏が先か卵が先かってなると思うんですけど、そういう環境を整えていくんだということを明確にはっきりと中心的な柱に位置づけていただきたいんですけど、いかがでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 今委員がおっしゃられたような方向性というのは市も考えているし、持っているものでございます。新ビジョンの最初にそういうふうに書いているかということ、そういうわけではないかもしれませんが、ただ、新ビジョンに基づいているんな分野別計画で、こどもまんなかアクションプランとかそういったものを策定する中にも、そういう考え方はもちろん生かされておりますし、毎年度の予算編成におきましても、子育てですとか子供自身を応援していくような、若者も応援していくような予算編成というのを打ち出しております、その辺で市としては方針を打ち出していると考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 私ども共産党は、学校給食の無償化とか、入学金を廃止したりとか、奨学金の免除だとか、そういう子育て環境を充実していくことが、人口減少の下で市民取得を増やしていくことにつながっていくと思うんで、ぜひそれは重視していただきたいと思います。

次に、新ビジョンについてですけども、これまで多くの議論を皆さんとやってきましたけども、市内総生産4兆円、この目標をどう達成するのかということで、2033年までにやっていくという目標を掲げていますけども、これまで市内総生産4兆円はやったことがありません。購買意欲も低下をしてきている、そういう中で、GDPの6割と言われている家計消費が大きく

冷え込んでいるという中で、どういう形でこの掲げた目標をやっていくのかと。19の成果指標を書いてありますけども、例えば市内総生産の4兆円についてどのような形でやっていこうと考えておられるのか、書いておられないので、聞かせてください。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 市内総生産の4兆円というのを19の成果指標で掲げさせていただいております。こちらは今年の3月に産業経済局で策定しました北九州市産業振興未来戦略においても同様のKPIを掲げまして、今、産業政策としてスタートしているところです。そちらでは、本市の産業や雇用などの状況について詳細な分析を行いまして、地域産業の成長発展と高付加価値化ですとか、あと、産業の裾野を広げる成長産業を創出していく、あと、民が主役の市のポテンシャル、資源を活用していくといった3つの戦略の柱を掲げて、本市の産業の再起動と未来に向けた成長の方向性というのを示しているところです。当然、この産業振興未来戦略も北九州市新ビジョンを踏まえて連動して策定したものでございますので、こちらでは市内総生産ですとか雇用者報酬の増加、そういったところの経済成長を実現していくということと、あと、若い世代の挑戦を後押ししてその定着を促すということで、新ビジョンに掲げているような政策をどんどん進めていきたいと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 大石委員。

○委員（大石正信君） だから、産業経済局がどうのこうのじゃなくて、これまで市内総生産4兆円を掲げながらそれがいっていない。なぜいっていないのか、その総括が書かれていません。だから、掲げた目標にしていなければ、なぜいっていないのか、何が問題であったのか。初めてこれを掲げるんだったら分かりますよ。しかし、何度もこれまで掲げてきて、いっていないわけですからね。いっていない状況の下でまた同じような目標を掲げて、これは絵に描いた餅になるんじゃないかと。そういう総括をきちんとした上で、市としてはこうしますよ、あぁしますよとしていかなければ、できませんでした、じゃあまた同じ目標を掲げていくとなれば、やっぱりよくないと思うんですよね。そういうところをきちっと進めていただきたいのと。

それと、市民1人当たりの雇用者報酬を500万円にすると。しかし、委員の中から、今、賃上げが進んでいる中で500万円に行くのかということを出されましたけども、北九州市で市民1人当たりの雇用者報酬は、今、実質賃金がマイナス24か月になっていて、大手は賃金を上げるようになってきていますが、残念ながら中小企業だとか零細企業はそうになっていないと思うんですけど、現在の北九州市の状況はどうなっていますか。つかんでおられますか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 まだ最新の数値というのは出ていないので、最初にビジョンで掲げている数値から更新はできていない状況です。以上になります。

○委員長（佐藤栄作君） 大石委員。

○委員（大石正信君） いずれにしても、雇用者報酬というのは、北九州市がどうこうすれば雇

用者報酬が上がるってもんじゃないんですよね。いわゆる賃金だとかは国で、労働行政は県になっていますよね。北九州市がやった成果として、市民所得が2033年度までに500万円ということじゃないわけじゃないですか。

私が思うのは、逆に言ったら、北九州市は何をするんですかと。私が常々言っているのは可処分所得、自分がもらった収入の中から社会保険とか税を引いて、自分が使える自由な時間、学校給食を無償化したり医療費を無償化したり学費を免除したりすれば、その分、市民所得が増えて、市内総生産だとか税金も増えていったりするわけですから、そういうことをきちんと据えていかなければ、それは国の課題なんですよということでもいいのか、そこら辺についてはどのような見解をお持ちでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 私ども、先ほどとちょっと重なるところがありますけれども、やはり安心して子供を産み育てていただくためには、子育て世帯の負担軽減を図るということは非常に大切な視点であると考えております。このため、先ほども申したように、様々な負担の軽減を図るような策に取り組んでいるところです。

ただ、給食費の無償化ですとかそういったところになりますと、なかなか多額の財源を恒久的に確保していくことが必要になりますので、市としていろいろ国の状況ですとか他都市の状況を踏まえながら担当部局で検討はしているものの、市単独で直ちに行うことはなかなか難しいと考えています。それでもできる範囲で、子育てをする方の負担が減るような、若い世代の負担が減るような、そういった施策についてはしっかりと着実に進めていきたいと考えております。その辺を進めながら子育ての環境を整備して行って、行く行くは出生数の増加とかそういったことにもつなげていきたいと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 明確にさせていただきたいんですけど、学校給食の無償化は34億円ぐらいかかると市は言いますよね。多額の税金が必要だと言われますけれども、それは市内の業者だとかに還元されて、実際、自分がもらった給料の中から学校給食、2人いれば月1万円ですよ。その分が実質上、自分の可処分所得として増えていくと。それが巡り巡って国民総生産につながっていくと。だから、34億円というのが捨て金というか消えるお金じゃなくて、市内の消費喚起が増えて、巡り巡って北九州市の財政に還元されていくわけですよね。

明石市の場合も同じように、最初は学校給食の無償化とか医療費の無償化をやっていたんで批判があったけど、結局10年連続人口が増えていく中で市民所得も増えていくという好循環になっているんですよね。だから、そういう循環していくものとしていかなければ、北九州市はずっと同じような政策をやられているわけで、結局、行財政改革をやって減らしていくことだけしかやっていないけど、市民の所得を高めていくような対策に。循環型経済と私たちは言っているんですけども、そういうところが実際成功した例もあるわけですから、そういうところ

をきちんと据えていただいて、北九州の人口減少対策、それで市税が減って、非常に財政が硬直しているという状況があるわけですから、そこら辺についてもっと研究していただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 明石市の事例とかはもちろん研究はさせていただいております。ただ、直ちに恒久的にそこを無償化していく財源を確保するというのはなかなかすぐにはできませんので、その辺は引き続き国やほかの自治体の動向も注視しながら、市単独でやるのか、国全体としても子育てというのはどんどん今力を入れようとしている分野でございますので、その辺と連動しながら考えていきたいと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 大石委員。

○委員（大石正信君） ぜひ国の所掌のものだけじゃなくて、私が言いたいのは、北九州市でできる人口減少対策だとか市民所得を増やす対策は可処分所得を増やすことですよ。そういうところをしっかりと研究して位置づけていただかなければ、同じようなことをやって4兆円だとかと言っても、できていない。やっぱりきちんと総括をした上で、どうやったら北九州市が人口も増えて市内総生産が増えて、好循環していくのかというのは、直ちにできないというんじゃないで、直ちに研究していただいて、これを反映させていくように。そういう意見が実際にはこの中にあまり出されていないので、ぜひ重視していただきたいということを要望して、終わります。

○委員長（佐藤栄作君） 井上委員。

○委員（井上純子君） 私から何点が質問させていただきたいと思います。

まず、意見としまして、改めて、基本構想、基本計画における成果指標について、前市政においては文章内でGDP 4兆円に触れるまでであって、指標として掲載することはなかった。ここから考えると、今回の新ビジョンから基本計画において19の成果指標を掲げたことは評価しています。そして、今回はさらに、ひもづく分野別計画に30の成果指標を掲げたこと、このさらなる結果主義と言える前進についても評価したいと思います。

そして、説明にありました、行政評価に連動し、さらに予算反映にも影響されるということではあるんです。これらは一見聞くと、機能すれば理想的なPDCAサイクルであると思うんですけども、じゃあなぜ前市政においてできなかったかという、ここを突き詰めなければいけないと思うんですけども、これまでの市政は実質的な連動と成果指標の設定が形骸化していたこと、これらが課題であったと私は認識しています。

そこで、伺いたいと思います。

今回、分野別計画の30の指標を設定されているようなんですけども、この設定した基準のピックアップの方針、どういったプロセスがあったのか、教えてください。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 新たに整理したK P Iをどのような考え方で選んだのかというお尋ねにお答えしたいと思います。

こちらの指標につきましては、各分野別計画で掲げているもの、まずはそこから選出しておりますが、その際には各局と調整を行いながら、新ビジョンの進行管理において特に注視する分野であると新ビジョンでもうたっております、そういった分野に関するものであること。あと、様々な取組の総合的成果を表すアウトカム指標であること。あと、毎年度の効果検証を行っていきたいと考えておりますので、1年単位で更新され、それが把握できるものであることということを満たすK P Iを、各分野別計画などから選定したことになります。

なお、毎年度更新されなくても数値を見ていく必要があるというK P Iも幾つかございまして、そちらについても参考K P Iとして整理をしているものです。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 井上委員。

○委員（井上純子君） ありがとうございます。

各分野別計画から選出、各事業局から新ビジョンに関するもの、この説明だけ聞くと、実は今までの基本計画を測る行政評価と何ら変わらないと思っております。今30を見ると、1つ目の稼げる町の実現、経済成長に関する数値に関してはかなり具体性のある数値で、毎年度測れるだけではなく、事業にどのようなアプローチをするのか、どう評価をするか、具体的な指標なんです。ただ一方で、経済成長としてもう一つ必要な人口に付随する、例えば合計特殊出生率とか女性の就業率とか、ここも人口に影響する、今、国難だと言われるぐらい国としても注目している部分だと思うんですけども、ここに対する、恐らく安らぐ町の実現のあたりとか、ここに子育てのことがあって連動してくるように一見見えるんですが、ただちょっと抽象的として、満足度とか、具体的に例えば保育所へ預けやすかったとかそういったものではなく、子育てしやすい、子育てを楽しんでいることができるとか、とても主観的で抽象的なものを毎年度測ると。ここは最初の説明や結果主義となかなか判断が難しいんですけども、そもそもこの合計特殊出生率、私は新ビジョンの中で合計特殊出生率と女性の就業率を上げることはとても難しいと思っております。

この数値の実現に向けて、このK P Iを設定した理由というのは、これ以外に逆にあるのであれば教えてください。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 K P Iですけど、確かに、安らぐ町の部分のK P Iが抽象的だったり主観のアンケート結果というところが多くなってございます。ただ、この辺がなかなかぴしゃりと数値で表せる客観数値というものが少ない分野にはなっております。ただ、市としましても、こういう取組の総合的な評価と、あと19の成果指標というものも、毎年度取れるものについては毎年度当然見ていきますので、そういったものを併せて、出生率の向上ですとかそういったことにつながっていくと考えております。

ただ、今回設定した選んだK P I がずっと続く、必ずここでフィックスというものではなく、よりよいK P I がありましたらそこは都度見直していくというところも考えておりますので、まだ今の時点で実際に取れているデータとか市の持っているデータから拾っている部分はございますけれども、今後これがもうちょっとブラッシュアップしていければというふうには市としても考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 井上委員。

○委員（井上純子君） ありがとうございます。今後も柔軟的に変わるという一言にはちょっと安心したんですけども、ぜひここはブラッシュアップしなければいけないと危機感を持っています。

実際、私も北九州市内で3人子育てして仕事をさせてもらって今があるので、やはり子供を産んで仕事をするって物すごく現実的で厳しい環境に突きつけられながら、皆さん子供を育てられているというのは身をもって感じる事なんですよ。ですから、例えば子育てが楽しいの前に、まず子育てがしやすいか。じゃ、なぜしやすいか。保育所に預けられた、仕事が見つかったと、結構具体的なものなんですよ。そういうのって多分、どのお母さんに聞いてもすぐ出てくる具体的な課題、現実的な悩みというのがどんどん出てくる分野なんですよ、子育てというのが。ですから、例えば保育所の未入所児童率とか人数とか、ファミサポの利用人数とか、今せっかくこどもまんなかで子ども家庭局がいろんな事業を立ち上げている中で、もちろん事業局は事業局で測るんでしょうけど、そういった具体的な事業をもうちょっと上に、この各分野別計画に押し上げてきて十分いいのかなと思っているところですので、ここはぜひ具体的な指標への反映をお願いしたいと思います。

また、意見として、火災件数の減少と刑法犯認知件数、ここをあえて出されているんですけど、ここについては前市政から改善してきたことなんですよ。これを押し出すことはちょっと。私は今までの市政において、いい指標をただ出して測っていく、で、コロナだったり何か有事があったり災害があったり、そういったことで状況が変わって、伸び悩む指標について入れ替えてしまうとか。だから実現、結果主義ではなくなってしまう、見せかけの対応があったと私は評価してまして、だからこそ武内市長の市政においては、最初からいい指標を掲げるくらいなら、今何が課題で実現できないのか、直接的に原因にアプローチする問題設定でなければ、やはり変わることもよくなることもないんだろうなと思います。いいものを載せるなどは言いませんけれども、今の時点でこれを出すということは、できていない部分の分析が今できていないと言っているようなものではないかと。ですから、これは苦言になりますけれども、厳しい指標を掲げたからこそ、本当に何が必要かという分析をしていただいて、具体的な事業設定、指標設定をお願いしたいということを要望したいと思います。

加えて、もう一つ質問させていただきたいと思うんですけども、行政評価は今まで前市政でもあって、今回、行政評価も活用しながら予算反映にもつながっていく、P D C Aサイクル

だというんですけれども、行政評価もこういった指標だったり今までの様式、評価項目、これが具体的に変わってくると考えていいんでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 行政評価については、どの事務事業を行政評価の対象にするかというところの選定はこれからやっていくこととなります。その選定の仕方としましては、今回資料5につけておられます施策にそれぞれ事務事業がぶら下がっていくようなイメージで、その主な事務事業について、多分こちらは、より具体的なアウトプットのK P Iとかそういったものを定めて、それがうまくいっているかどうかを見ていくというふうになると思います。これから選定していきます。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 井上委員。

○委員（井上純子君） ありがとうございます。ぜひ、ただのパッチワークにはなってほしくないなと思うんですよね。ビジョンだけ、要は物の詰め合わせのセットは変わらないんだけど包装紙だけ変えるというのがよくやる行政のやり方で、包装紙だけ変えても何も内容は変わらないと。ここが問題で、ですから今ある詰め合わせセットの内容を変えるのではなく、詰め合わせの商品が実際どうなのか、ここはしっかり測ってほしいんですけど、これを誰がやっていくのかがすごく重要でして、今、基本計画、基本構想は政策局がされていますけど、行政評価は今まで財政だったり行政評価のラインがやっていたと思います。ここの担当部署はどう変わってきますでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 財政・変革局になります。

○委員長（佐藤栄作君） 井上委員。

○委員（井上純子君） そうなんですよね。では、どちらがイニシアチブを取れますか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 行政評価のメインはどうしても財政・変革局になるとは思いますがけれども、それがどうK P Iに効いているかというところについては政策局が検証していくという立てつけで今動いております。そこは照会とかその辺は連動して、最初からこちらの施策を考える段階から連携して検討はしておりますので、そこは局を超えて連携してやっていきたいと考えています。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 井上委員。

○委員（井上純子君） ありがとうございます。

何をどちらがやると判断できないときに連携という言葉を使うというのは、私は分かっているんですよね。ですから、ここは市政変革推進室も主力でやってもらわないといけないところなんですけど、またもう一つ、今、市長公室にマーケティングラインもできているんですよね。こことの連動はあるでしょうか、教えてください。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 マーケティングラインについては、マーケティングの視点からのアドバイスという位置づけの部署になりますので、そこが判断するというよりは、例えば他都市の事例についてこういう指標があるというようなアドバイスをいただいたり、分析のところでサジェスションいただいたり、一緒に作業していただいたりというような連携をしております。なので、イニシアチブがどうこうというのは、今の時点でこのことに関して言うと政策局でやっているということになります。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）井上委員。

○委員（井上純子君）ありがとうございます。政策局の限界も今分かったように感じています。

これは財政・変革局、市政変革推進室を巻き込んでいかないといけないんだろうなと思うんですけども、やはり最終的に力を持つのはお金をつける財政・変革局になってくると私としては感じるんですけど、予算に連動というのが一番重要でして、予算審査に、例えばこの前行政視察へ行った堺市とかは、事業評価シートをそのまま予算審査に使うそうなんです。だから、長期的に事業部署が努力して、当たり前前に事業評価をしっかりとつけていくことになるんですけど、具体的に予算連動というのは誰がどういった資料を用いてどのタイミングでやっていくのか、教えてください。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 先ほどから申し上げていますように、行政評価の詳細については、こちらの新ビジョンの進捗管理を固めた後に詳細を決めていくというふうにしておりますので、そちらについてもこれから検討していくというところになります。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）井上委員。

○委員（井上純子君）もう一つ最後に教えてほしいのが、答えられなかったら答えられなくてもいいんですけど、行政評価に加えて、今、市政変革経営分析シートもやっていて、似たようなものをやっているんですよね。これはどういう位置づけで今整理されていますでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 そちらはそちらで今進めているところではありますけれども、当然、最終的に新ビジョンを推進していったって、市が目指す都市像に向けて動いていくという目的というのは一緒になっておりますので、そこは最終的に連動をしていくところですけど、作業としましては今、財政・変革局で行っているところであります。

○委員長（佐藤栄作君）井上委員。

○委員（井上純子君）ありがとうございます。

いろいろと決まっていなかったことだけ分かって、ただパッチワークを頑張られているんだろうなというふうにはかまだ今は評価できない段階です。ただ新ビジョンというのは、つくることも大事ですし、つくった後に市民に評価されるための媒体になってくる、アウトプットしてい

く、市としてどうビジョンを実現できているかというのを説明する大事な場だと思っています。ですから、市政変革推進室、財政・変革局と連動しながら、市長公室のマーケティング課とも連動しながら、今新ビジョンがどういうふうに進んでいるかという最後のとりでとしては情報共有、情報収集で、ここがどうしてもつながっていないよとか、そういったことは責任を持って政策局で進めていただきたいということを期待して、要望して終わりたいと思います。

○委員長（佐藤栄作君） ほかにありませんか。篠原委員。

○委員（篠原研治君） 日本維新の会の篠原です。2つ質問させていただきます。

外国人の数についてお聞きしたいんですけども、国でも外国人の受入れをこれからどんどん進めていくというふうになっていますが、北九州市においてもこの先、外国人の数は増えていくと思います。予測でいいんですけど、今後、北九州市の外国人というのは何年でどのくらい増えていくという予測をしているのかというのを教えてください。

それと、外国人と日本人でのトラブルみたいなことが何かあるのかどうかというのを教えてくださいたいんですけど、何かそれに関わる数値などがあればですね。日本で働いている外国人について、私は直接怖いと感じたことは特にはないんですけども、コンビニとかで働いている外国人の方は最低限の会話ができるような方が多いんですけど、接客業とかではないところで働いている外国人の方というのは、町で会ったりすると全く挨拶すらも分からないというか、日本語が全く通じないというような外国人の方もいらっしゃると思います。そういう外国人の方が増えてくことに私は不安を感じていて、日本人の方でも会話ができなかったり、どんな人なのか分からないという人が増えてくると、それは日本人だったとしても怖いと思うんです。何を考えているか分からない、何かがあったときに意思疎通ができないというのは、日本人であっても怖いという中で、外国人の方でもともと文化が違うという中で、意思疎通したくてもできないというところがすごく、そういう方が北九州市に、外国人差別とかではなくて、意思疎通ができない人が増えてくることがちょっと怖いというのがあるので、その辺をどのように捉えているのかというところを教えてください。

それとあと、社会動態の話なんですけども、やっぱり大学が多いということで、10代でどかっと北九州に来ていただいて、20代でばっと去っていくというようなグラフが出ていますけども、やはり20代で北九州市を出ていく人たちというのをどうにかここで食い止めることさえできれば、あとは30代、40代ではある程度生活も安定して、結婚して子供もいて、町に愛着が湧いて、そこからほかの町に引っ越すというパターンはあるんでしょうけど少なくなるので、やっぱり20代で北九州市を選んでもらうという町になってもらわないといけないというふうな問題意識はあるんですが、北九州の大きな企業の採用担当の方とお話ししたときに、採用しようとしたときに、北九州に配属されるならお断りしますというケースが結構あるみたいなんですよね。やっぱり東京とか大阪とかそういう大都市で働きたいんで、北九州だったらお断りしますみたいなことが結構あると。面接には来るけども最後の最後で取り逃してしまうというこ

とで、北九州市に住むメリットというのを若者たちに出していくのがすごく難しいんですよという相談を受けたことがあるんですが、この辺も今後どのようにアピールしていこうと考えているのか。東京や大阪のような大都市を超えるようなイメージというのをつくるのは難しいと思うんですけども、実質的なメリット、例えば大学の奨学金をどうこうしますよとか、ちゃんとしたメリットみたいなのを与えることが急務なのかなと個人的に考えているんですが、この辺をどのように捉えているのか、教えていただきたいです。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 外国人がどのぐらい増えていて、今後増えていく見込みなのかということと、社会動態について、20代、若者の世代にどういうふうにアプローチしていくのか、そういった御質問にお答えしたいと思います。

外国人の予測なんですけれども、外国人は本市でも近年増加傾向にありまして、令和5年の1年間でも先ほど申し上げたように増えておりまして、1万6,000人ぐらいいらっしゃるということになっています。国全体でも当然今増えているんですけども、すみません、詳細な、市で何人になりそうという数値は今持っていない状態になります。

あと、社会動態で、20代の若者についてどのように市を選んでもらうかということなんですけれども、こちらは市としても、やはり20代の若者が市外へ転出している、なかなか入ってこないというのは喫緊の課題と考えております。それより若い高校生へのアンケートとかを実施したこともございますけれども、その場合もやはり、おしゃれに関心が高いとかそういった層につきましては、商業施設、お店が充実しているとか遊ぶところ、娯楽施設が充実していることを求める層というのはなかなか、東京とか福岡市に行ってしまうというような、そこを希望する傾向が強いというのはアンケートでも表れております。

ただ一方で、女性の方は都市の治安ですとか子育て環境が整っているとか教育環境が整っている、将来的にはそういうところを考えるというお答えもありまして、こういった点を勘案しながら取組の方向性というのをしっかり出していくと同時に、治安が昔悪かったというイメージがいつまでも残っているところはあるかもしれないんですけども、市のブランディング、イメージアップというか、そういうところの情報発信というのも引き続きしっかりと取り組んでいって、市外から来る方を増やして、出ていく方を減らすという方向で持っていきたいと考えております。以上になります。

○委員長（佐藤栄作君） 国際政策課長。

○国際政策課長 外国人と日本人とのトラブルのことについてお答えさせていただきます。

先ほど政策課長が言いましたように、北九州市にも、以前は留学というような形で入ってくる外国人の方が多かったかと思うんですけども、今後はやっぱり人材不足を確保するところで、就業に伴う外国人の方がいろんな国から、いろんな業種で入ってくるのが想定されますので、今後も増えていくことが予想されます。

そういった中で、日本人とのトラブル、やはり生活のルールが分からないということで、例えばごみ出しのところであったりとか、今よく聞くのは自転車ですね。留学生とか、特に技能実習生とかは自転車に乗って移動しますので、そこでの交通ルールであったりとかそういったところでの不安の声はお聞きいたします。

そういった中で、留学生なりが入ってきたときに、北九州国際交流協会とも協力いたしまして、オリエンテーションなんかを入学時にやって、ごみ出しのルールであったりとかそういったものを警察とも連携してやったりはしております。いろいろ地域の方も協力していただいているところもございますし、新たな日本語学校ができたときとかも、地域の方と、どんな留学生が来るとかそういった情報を共有するような形に努めていってはおります。なかなか、たくさん留学生等が入ってきたときに全てをパーフェクトに対応することはできませんけれども、常にそういった情報共有、指導などをしながら、安心な暮らしができるように、地域全体ができるように努めていっているところでございます。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君） 篠原委員。

○委員（篠原研治君） ありがとうございます。

まず最初に、外国人とのトラブルのことについてなんですけども、あれはどこだったかな、たしか、国の名前を出すのはあれなんですけども、日本語がなかなかできない外国人の方が4人ぐらい住んでいるマンションがあるんですけど、そこのごみ出しが、全てその人たちが悪いわけではないんでしょうけども、ずっと散らかっているというようなところがあって。ほかのトラブルがあるかといったらそうでもないんですけども、日本人でもルールを破ったり守らないとかマナーができていない人たちも十分いるはいるんですけども、やはり何となく、日本人の空気を読んで、こういうのはやめとこうねみたいところが外国人の方には通じない部分もある一定数感じる部分もあったりはするので。日本ではこのように住んでいくべきなんですよとか、こういうふうにしてくださいねっていうような教育と言ったらいいのか、そういう文化を教えるというところを強化していかないと、今後外国人の方たちをいっぱい受け入れるというふうな国の方針になっていますので、今後北九州市も人口を増やしていこうという中で、外国人の方もいっぱい入ってくる中で、そこが整っていないとすごく不安な町になってしまうと私は懸念しているので、その体制というのをしっかり整えていく必要があるなと感じております。

あとは、20代の流出の件なんですけど、先ほどアンケート結果か何かで、女性は治安や子育てで町を選ぶ傾向にあるというふうなお話があったんですけど、データの内容もちょっとだけ今分かったら教えてほしいんですけども、これは学生だったり就職先を選ぶ際のアンケートなのか、それとも、ある程度、結婚された方、働いている女性の方に聞いたデータなのか、その辺を教えてくださいたいです。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 先ほどの分は高校生アンケートになります。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 篠原委員。

○委員（篠原研治君） 分かりました。ありがとうございます。これは僕としてはちょっと意外だなというようなアンケートで、高校生とか若かったら、楽しい町というところだけで自分の住むところを選ぶなという感覚があったんですけども、女子高校生が子育てのことを考えて次を選ぶという感覚は僕にはなかったんで、今、なるほどなと勉強になりました。ありがとうございます。

ということであれば、治安が悪いという印象だったら、北九州市から、今は治安がよくなっているんで、そういうアピールとかもどんどんしていかなければならないですし、子育てもどんどんどんどん改善していかなければならないというところが見えてきていると思いますが、まだ十分ではない、結果がなかなか出ていないというところなんで、進めていかなければならないなと思うので、その辺も要望させていただきます。

それと最後、先ほどお話がありましたけど、K P Iの設定について、主観的なものが入っているのはどうなのかというような話があったんですけど、これも質問ではなくて要望だけさせていただくんですが、今、ビジョンをつくる上で想定できるようないろんなK P Iをつくっていただいて、先ほどもあったように今後柔軟に変えていくということは僕はいいと思うので。データを取って行って変化を見ていくためには、定点観測していかなければならないので、いろんなK P Iをまずは設定して、後で柔軟に変えていくということが私は重要だと思いますので、ぜひ柔軟によろしく願いいたします。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 成重委員。

○委員（成重正丈君） 私も人口増についてお聞きします。

まず、先日あったんですけども、地元の企業が日本人の方を雇いたいけども日本人の方になかなか来ていただけないということで、外国人の方に就職を、来ていただきたいけども、そのマッチングがなかなかうまくいってなくて、企業側もどこで外国人の方を雇えるようにしたらいいのかなという話がありました。鉄鋼関係の方に聞くと、そこはちょうど外国人の方を雇っていたんで、ラインができていますんですけども、全然違う製造部分、要は食べ物の部分で、どうしたらいいんですかねって相談すると、横のつながりがあるんで、そこに相談すると相談に乗れますってことだったんですね。だから、その辺のマッチングというか、市で見えていると思うんで、もう少しアピールしていただければいいんじゃないかなと1点思いました。

それから、先日、洋上風力のグローバルウインドデイ2024というのがあったんですが、東京から広報室長も来られて、これだけ北九州市が、このコンパクトなところで洋上風力を全て賄えるというのは日本でもここしかないと言われていました。親子で参加された方も、物すごく興味があって、支柱の部分とかナセルの部分とかブレードの部分とか、ここ北九州市で全てできているので、本当に関心が高いなと。80人ぐらいだったんですけども、関心が高いなと思いました。その子たちも地元就職でとにかく残ってもらおう。多分もう少しだと思うんですが、水

素も拠点化するということで、人材は集まってくるんじゃないかなと思いましたが、本当にもう少し、北九州市は今後こうなっていくっていうビジョンをもっとアピールしていいんじゃないかなと思いました。

もう一つが、先ほどの直近における年代別社会動態で、20歳から24歳が下がっていますけども、就職で関東とかに行った方が3か月で辞めてしまうというデータが出ていると思うんですが、その方々にもう一回戻っておいでという感じの、U・Iターンもそうなんですけども、3か月で辞めてしまうのはもったいないという声がいっぱいあります。優秀な人材の方がもう一回北九州市で働けるような環境をつくっていただくような施策も必要じゃないかなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。何かあれば聞かせていただきたいと思います。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 外国人と企業のマッチングにつきましては、産業経済局で外国人材の就業サポートセンターを設置しております、セミナーですとかそういう情報共有のプラットフォームをつくっておりますし、市としても力を入れていく必要がある分野というふうに捉えております。洋上風力をはじめ、そういう未来産業というのは、市の産業の振興の上でも非常に重要だと思ひますので、ぜひその辺に地元の若者がどんどん就職できるようなというの併せて検討はしているところです。これからどんどん洋上風力とかができて、仕事ができるようになると思ひます。

あと、Uターン、Iターンですね。そちらにつきましても、お盆とか正月の時期とかそういった帰省の時期に合わせて市でイベントを開催したりですとか、あと、東京事務所で地元出身の方と接点をつくったり、同窓会組織と連携してというところで、市としましても、転職が今盛んになっておりますので、若い世代でも転職を機に市に戻ってきてくださる方というのがあるんじゃないかと考えております。そこへの働きかけというのは今後も力を入れていきたいと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 成重委員。

○委員（成重正文君） 要は、辞めてしまつて、そのまますぐ帰つてこれるような人じゃないかなと思ひますので、お盆とか年末年始じゃなくても連携していただければと思ひております。

先ほど言われた、外国人の労働者を雇う側がそこまで知らないというのがありますので、その辺をもうちょっとアピールしていただければと思ひます。よろしくお願ひします。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） それでは、まずは資料2の新ビジョンの推進体制のところなんですけども、この中で、目指す都市像の実現に向けた主要な成果指標というところで、私は北九州の最大の問題は人口問題だと思ひています。その中で、2028年に目標値1,000人ということなんですけども、現在値にマイナス206人と書いていますよね。これはどういう意味なんですか。ごめんなさい、理解ができなかったもので。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 こちらは社会動態になりまして、日本人と外国人を合わせてプラスマイナスで現在マイナス206人、社会動態としても市外転出のほうが多くなっているという状態を、このビジョンの目標として、社会動態、移動で市内にプラス1,000人、より入ってくる人が増える、出ていく人が減るといふ政策を取ることを目指すという数値になっております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） ということは、日本人と外国人を合わせて年間の社会動態がマイナス206人という理解でよろしいわけですね。それを2028年に1,000人にしますということですね。分かりました。

この社会動態を1,000人にするというところなんですけども、これを実現するために、各分野別計画等の主なK P I 30と出しているんですが、それが関わってきているんだろうなと思うんですけども、1,000人にするために最も関わりのあるK P Iというのはどれになるのでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 やはり人口は、いろいろな政策の本当に総合的な結果として動くと思っております。なので、ここが一番とかここが直結というのはなかなか政策と結びつけは難しいんですけども、新ビジョンの考え方としましては、市の経済力、稼ぐ力、稼げる町にするというところで、働く場所をしっかりとつくって、そこで人を呼び込んでいく、出ていく人を減らすというところに、まずは取り組んでいくと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君） ということは、これはどれが大切だということではなくて全部大切だということで、この全てのK P Iを2028年にクリアすることを目標にしているということでしょうか。

ぜひ頑張ってもらいたいなと思うんですけども、人口問題を考えたら、社会動態だけではなくて、自然的動態というんですかね、自然動態、これを含めて2028年に人口全体でどのようになっていると考えていらっしゃるのでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 人口全体のところを言いますと、こちらの19の成果指標のところでも掲げておりますけれども、北九州市の推計人口として、5年に1度、社人研で推計人口を出していきますけれども、そこで予測されている数値を常に上回っていくことをまず目指す。そして、人口が減り続けるトレンドを少しずつ変えていく。そういったことを目指していくと掲げておりますので、数字として何万人という数字は今出しておりませんが、推計人口よりも実際の人口が上回るということを目指していこうと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 戸町委員。

○委員（戸町武弘君）それは人口が下がる可能性も含んでという話でよろしいでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 2028年時点では推計人口が下がる前提になっております。ただ、予想よりも上回ることは目指しますけれども、そこは下がっている可能性は高いと考えております。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）私は、武内市長の選挙を通じて本当に感心していたのが実は人口100万人を目指しますということなんですけども、やっぱり人口増というのは目指してもらいたい。なかなか難しいのも分かります。じゃあどういうことをやったら増えるのかといたら、日本全体どの自治体でも下がってきているわけですから、特別なことをしないと変わらないんだろうと。でも、やっぱり特別なことをするんだろうって期待している市民の方々は多いんですよね。そこを期待しているという方が私の周りにも結構おるんですけども、先ほど共産党との議論の中で自然動態の話も出ていて、その中で、子育てしやすい町にしますと、子育て支援のメニューを並べていったんですけども、それは実態のニーズに合っているのでしょうか。その並べたものは、何か市民の方々にアンケートで聞いたとか、そういう話が基になってこういった政策をつくっているのでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 子育て施策の一つ一つがアンケートに基づいているかどうかについては政策局で把握し切れてはいないんですけども、やはりそういう市民の声を踏まえて、子ども家庭局を中心に政策を立案しているものと承知しております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）子育て中の女性の方々、男性の方々も含めて、話していると、何かちょっと違うよねって話も出てきているんですよね。その一つには、送迎サービスの件。流山市がモデルなんだろうけども、流山市と北九州市って状況が全然違うんですよね。

先ほど課長から、北九州市は交通の利便性がいいというお話もあったんですけども、これ本当にそう考えられているんですか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 交通の利便性は、他都市との交通の結節点になっているという面では利便性が高いですけども、ただ、市内の細かい移動に関しては、車なしでは動けないエリアも多いというのは承知しておりますので、そういう面からいうと、全て交通の便がいい、網の目状に公共交通が整っているとまでは言えないと認識しております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）そうなったときに、送迎サービスが本当にこのような実態でいいのかというのは、もう一度検証すべきなんではないかなというふうに要望したいなと思います。

そして、各世代のニーズという話も出ていたんですけども、多分、武内市長の肝煎りの政策

なんですけども、Z世代課が今回やった事業の件、これは例えば最大の問題点のこの人口問題に、Z世代課が今回やった事業がどのように将来反映されてくるんでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 市としましては、若者を応援するというところで、まず市外の若者でしたら北九州市を知ってもらおうですし、市内ですとか近隣の若者に対しては、北九州市で新しいことを始めたり、そういったことを応援してもらえる町だということ認識してもらって、市に移住してもらったり残ってもらったりということにつながっていくと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）そのK P Iというか目標値というのは取るんでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 人口の増加が、この理由でZ世代の取組があったから何人増えたとか、そういったものはなかなか難しいと考えておりますけれども、様々な子育て支援ですとか若者応援の施策の総合的な評価として若者の人口の動態が改善するというのは見ていきたいと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）いや、そうではなくて、例えば今回採用された方々が北九州市に今後残ってくれて企業をつくるのか、それとか、団体とかをつくって北九州市のためになるような活動をされるとか、そういったものの検証っていうのはやられるつもりなんですか。

○委員長（佐藤栄作君）政策課長。

○政策課長 移住とかそういう人口の問題ではなくということですか。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）そうですね。その方々が北九州市に何らかの影響、例えばそれが回り回って人口が増えてもいいし。その方々が何かするために支援するわけですよ。それは北九州市のために何かしてくれると思って支援するわけですよ。それは我々市民の税金を使ってやることですから、そこの検証をどうするのかっていう話をしているんです。

○委員長（佐藤栄作君）Z世代課長。

○Z世代課長 今回、コンテストなどでいろいろなアイデアを御支援しているわけですが、そういったことの検証はもちろんしていきますし、地域の活性化をしていただくということを条件に採択させていただいておりますので、そういった効果はしっかりと伴走支援しながら見ていきたいなと思っております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）これは本当にしっかりやってもらいたいんですよ。というのも、今、私学助成金も削られ、年長者の集いのところも削られ、そして、子供たちの学習体験も削られていくことを現実にやられているわけですよ。それを削ってでもやっている事業だという認

識を私自身はしています。だからこそ、これがしっかりと次の北九州の未来につながるんだっていうのを皆様方が責任を持ってやってもらいたいと思います。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） ほかに。岡本委員。

○委員（岡本義之君） 新ビジョンの主要な成果指標19のひとつで、前も話したことがありますけど、北九州市での生活全般に満足している市民の割合、これは北九州市の市民意識調査で、令和4年度だったと思います、77.1%と。これは満足していると、やや満足しているを足した数字だと思います。これを2028年度に85%にしていこうと。実際、令和4年度の77.1%は非常に高いなと私は認識を持っていたんですね。

若干の調査の仕方とか年代も違いますが、本年7月に我が会派で北九州市民3,000人を対象にウエルビーイングに関する調査をさせていただきました。聞き方も違うんですけど、そこでは、あなたは今現在幸せだと感じていますかという問いかけをしたところ、14.3%が幸せだと感じている、40.0%がやや幸せだと感じていると。足して54.3%だったんですね。これは内閣府がずっとやってきている調査と、北九州市のほうが若干低いんですけど、ほぼ似ている数字で、これが幸せという観点だとこのくらいの数字なんだろうなと思うんです。単純に比較はできませんが、引き算をすると、北九州の生活全般に77.1%が満足しているんだけど、そのうち、幸せを感じられていない人が22.8%いるってことになる。

調査の仕方でもあると思うんですが、武内市長は、この市民意識調査の実施方法を工夫しながら、市民の生活への満足度などをしっかりと把握して成果を検証した上で、今後の予算編成に反映させてまいりたいと本会議場でおっしゃいましたので、これは非常に大事な数字だと思うんですね。先ほど言ったみたいに、アンケートの仕方とか調査の仕方が変わってくるかと思いますが、今回もこの77.1%をそのまま採用していることと、85%を目指すこと、今後どこかで調査の在り方も検討するのかを1点お聞きしたいなと思います。

それから、第1回北九州市・新ビジョン推進会議の中で、出席者の意見で、若い人が企業を選ぶ理由に健康経営の観点があると言われている。今回、健康経営の企業数というのを稼げる町の主なKPIに挙げていただいたことは大変よいと考えているという御意見がありました。基準値は、令和4年度でこの事業数が1,354、令和5年度が1,464で、令和6年度中に2,300と。そもそも健康経営をやっている企業数は、どういう基準で健康経営をやっている企業として認識しているのか、何か基準があるのか、教えてください。

また、そういう企業を増やすために市としてどんなインセンティブというか、高まっていくような取組をしているのか、併せてお聞かせください。まずはそこまでお願いします。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 まず、19の成果指標の中で、北九州市での生活全般に満足している市民の割合のところですけども、おっしゃられるように、市民意識調査というのが郵送で返していただくという方式で今までやっております。その数値を採用しております、その調査の在り方の関

係上、どうしても年齢層が高い方からの回答が多いというのは、この数値がちょっと高く上振れしている要因の一つだと思います。

ウェルビーイングの調査に関しましては、ウェブ調査ですよ。今後、若い方のそういう感覚を知っていく上ではウェブ調査とかそういったことも取り入れていきたいと思っておりますし、こちらの19の成果指標につきましても、一応当面2028年度まで追うことはしていきますけれども、先ほど挙がりました30のK P I ですかそういったことも含めて見直したり追加したりということは柔軟にやっていきたいと思っておりますので、若い方のそういう感覚を知るような調査は追加してやっていければと考えております。

あと、健康経営につきましましては、詳細はこちらで把握し切れてはいないんですけれども、市内の企業にアンケート調査を行ったり、そういうことで事業所数を把握しているやに聞いています。すみません、詳細なデータにつきましましては、また後ほど皆様にお示しするという形でもよろしいでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 岡本委員。

○委員（岡本義之君） はい。ありがとうございます。

先ほど紹介しましたウェルビーイングに関する調査で、若い人の意見もっておっしゃっていただきましたけど、大体男性より女性のほうが幸福度が高い結果が出るんですが、北九州市の場合、ほかもそうかもしれませんけど、特に30代、40代、働き盛り、子育て真っ最中、こういう世代の幸福度がすごく低い結果が出ていますので、ぜひ今おっしゃっていただいたような調査の在り方を研究していただいて、しっかりとしたデータの把握というのが必要かと思っておりますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思っております。

それと、健康経営の観点は、後で詳しくということですけど、幸福度に必要なものは何かという問いもしたんですが、1番は健康なんですね。2番が、家庭でいうと家計の経済力みたいなのが2番に来るんですが、やはり今後、企業でもウェルビーイングに取り組んでいる企業が選ばれるということも言われていますし、この健康企業と相通ずるものがあるんじゃないかと。健康であることはウェルビーイングにつながっていくと。

福岡市が、これも紹介しましたが、勤労者の幸福度向上を直接目指す政策として、福岡市 Well-being & SDGs 登録制度というのを採用して、ウェルビーイング向上とSDGsの達成に向けて取り組む事業者を市役所で登録するという制度をやっています。ぜひこういう制度も北九州市で健康経営をやっているところには考え方をに入れていただいて、そういった手法も採用していただいたらありがたいかなと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。何かあれば一言いただけたら。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 本市もそういった健康経営ですか、あとワーク・ライフ・バランスを推進する、イクボスを推進するような企業というのを表彰したり登録したりという制度もやっております

ので、そこを一步進めて、ウェルビーイングという考え方も取り入れた方向性というのはやっていきたいと思っておりますので、関係部局と共に情報共有しながら進めていければと思います。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 岡本委員。

○委員（岡本義之君） ありがとうございます。ワーク・ライフ・バランスというお話も出ましたけど、特に30代から40代の男性に、なかなかこのワーク・ライフ・バランスというのがうまくできていないということも考察されるような結果が出ていますんで、ぜひとも頑張っていたきたいと思います。よろしくお願ひします。終わります。

○委員長（佐藤栄作君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 私も人口減少、人口対策でお尋ねしたいんですけども、まず自然動態ですが、死亡数が1万3,000で出生数が5,500ということで、8,000弱マイナスがあるんですけども、多分これから団塊の世代の方が亡くなっていくんで、例えばこの数字はどういうふうに、死亡していく人数のここ数年の数字をどのように考えておられるのかというのと、それと、出生数が5,595人、これはたしか目標の中で出生率を1.8にするんだったのですかね。1.8になったら出生数がどれぐらいになる見込みなのかなと思って、まずそこをお聞かせいただきたいということが1つ。

それと、社会動態を見ると、やっぱり福岡市に人口が行くのがずっと同じように、東京に行く人よりも福岡市に、東京に行く人もマイナスが増えていっているからこれからまた増えるかもしれないけども、福岡市に転出していくのが北九州市の一番大きい課題かなと思っています。もう久留米市も結果的にはやめたんですけど、久留米市に住んで福岡市まで通勤すれば交通費を一部補助するという制度があつて、僕も前任期か前々任期ぐらいのときに人口対策でこれを一生懸命調べて、結果的に北九州市も久留米市の様子を見てから考えますということだったんですけど、久留米市がやめたんで北九州市も。どうして久留米市がやめたのか、また、北九州市はそれをやらないのかというのが、もしも分かれば教えていただきたいなと思います。

それと、先ほど奨学金のこともあつていましたけど、奨学金も一時、前任期ですかね、商工会議所と一緒に、北九州市内の指定された企業に勤めれば奨学金を返済しなくていいという制度をつくってました。これもやめましたよね。それをやめた理由とかも、もしも分かれば教えていただきたいなと。で、今後やっていく中で、今回新しくそれも入っていないと。その辺はどう考えているのか、分かれば教えていただきたいと思ひます。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 まず、自然動態のところですけども、死亡数が増えていくというのは、最初に申し上げたように、やはり本市で高齢化が進んでおりますし、団塊世代というボリュームゾーンもございまして、ここは増えざるを得ないのかなというふうな、まだ増えるという認識ではあります。人口ピラミッドを見る限り、そういうことになるのかなと思ひております。

出生率が1.8になったら実際何人になるのかという試算は、今のところ人数の試算まではしておりません。ただ、そこは社会動態で、そのぐらゐの層の方がどのぐらゐ市内に入ってくるのか、そういったことも関係してまいりますので、一概に言えないところがあると思います。やはりファミリー層は移動がまだある年代ですので、高齢の方はなかなか、高齢になって急激に動くということはないんですけれども、若い層は出入りがある層ですので、そこがはっきりとした数字はお示しできないような状況でございます。

あと、久留米市の通勤補助の件なんですけれども、すみません、そちらの担当部署がまた別の、都市戦略局で今移住・定住とか通勤補助とかそういった担当をしておりますけれども、久留米市がどういう理由でやめたとかそういう細かい話まではこちらで承知をしていないところです。

奨学金につきましても、こちらで、なぜ今やめて、ないのかというのは私どもでは分かりかねるところがございますけれども。

○委員長（佐藤栄作君） 政策局長。

○政策局長 過去、企画調整局で奨学金を持っていた部分がありまして、そこについては、おとし、令和4年度ぐらゐに一回やめています。それはたしか、あげているけれども結局転勤とかいろんなことで出ていってしまうので、あまり定着としての効果がなかなか難しいんじゃないかなという総括があったやに記憶をしています。それ以降、いろいろ議会の皆様からも奨学金の有効性について御意見をいただいているところではありますので、こういった形ができるのかとかも含めて、我々を含めていろんなところで検討はさせていただいている状況でございます。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 分かりました。当時、我々も議員の中で、人口をとどめるために、社会動態を維持させるために、そういった通勤補助とか大学の奨学金の無償化、要するに補助するという、こういったことをやれば少しでも思っていたんですけど、なかなか思うようにはいかないんだなと。

だけど、これを見てみたら、多分自然動態だけで相当に、今年8,000人弱で、来年は8,000人以上減って行って、もう数年したら毎年1万人ぐらゐ人口が減るようになっていくんじゃないのかなと思うんですね。そうすると本当に、社会動態を1,000人、2,000人増やしても、人口減というのは計り知れないぐらゐの数になってくると思うんで、だから本当に難しい。これは北九州市だけの問題じゃないし、近隣市で取り合ってもあれなんでしょうけども、それについて何か考えがあるかどうか。聞いてもあれですよね。そこはもう聞かないようにします。ただ、私も自然動態の人口の減り方を見ると怖いなという感じがしたものですから。これはもう団塊の世代の人が亡くなり切るまでとか言ったら怒られるんですけども、人口減少が大きく、自然動態というのは減るんだなと思ってですね。わっしょい百万夏まつりのネーミングをどうする

のかとか、そんなのも出てくるのかなと誰かが言われていたけど、そんなふうに思いました。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） ほかにありませんか。村上さとし委員。

○委員（村上さとし君） 人口増加対策について、いろいろ総括してお話しいただきました。本市の社会動態などについては一応おさらいをさせていただいたと思っております。

北九州市の人口減が特殊というわけではなくて、日本人の人口が15年連続で減少している中、この現実を直視して、この人口減少を踏まえてどういうふうに持続可能なまちづくりをしていくか、そして、日本人の人口が減っていく中で、この北九州市が人口増を目指していくかという視点が特に大切かと思っております。

2024年1月1日現在の日本の総人口が、前年度マイナス53万人で、1億2,488万人余り、うち外国人が300万人を超え過去最多ではありますが、外国人を除いた日本人の人口が1億2,156万1,801人と、2023年の同時期と比べても86万1,237人、率にして0.7%も減っているという、日本全体が大ピンチという状況です。先日の報道でも、日本の人口は100年後には今の3割ぐらいまで減ってしまうのではないかというようなことまで言われて、非常に危機感を得ています。

そこで、お伺いをいたします。

私はこれまで新ビジョン策定過程の中でも何度か質問をしてきましたが、人口100万人挑戦構想の中で、今回改めてどのように外国人市民が北九州市の人口増加の中に位置づけられたのか。位置づけられているのか、それとも位置づけられていないのかというのをまずお伺いさせていただきます。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 もちろん外国人の方も北九州市民でございますので、引き続き、多文化共生のまちづくりですとかそういったことに取り組みまして、国籍や性別、年齢、障害の有無などの違いがあっても誰もが自信や誇りを持ち、自分らしく力を発揮して、社会に居場所と出番があるという、そういったところを新ビジョンで掲げさせていただいておりまして、そういう町を目指していくというふうにしております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 村上さとし委員。

○委員（村上さとし君） 外国人市民との共生社会の実現ということは、これまでもずっとされてきたと思いますし、今からもされていくものだと思っております。外国人の社会動態も北九州市では右肩上がり、年間プラス2,000人台で、日本人の減少がマイナス2,000人台ということで、非常に外国人が人口増にどれだけ寄与しているのかということが見てとれます。このような外国人との共生社会の実現というのは前々から聞いて分かっているんですけども、特に外国人をどれだけ増やしていくとかっていう、そういう議論はあるんでしょうか。

というのは、これまで予算を取って、外国人の高度人材獲得もいろいろ取り組まれてきたと思います。今も理工系の高度人材活用支援事業をやっています。これは産業経済局のマターな

のかもしれないんですけども、こういった高度人材の実績とかの効果検証などはされているんでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 高度外国人材の取組については、産業経済局の国際ビジネス戦略課というところで担当しておりますけれども、もちろん事業の効果検証というのはそちらでしております。

市としましても、どのぐらい外国人を増やしていくのかを明確に定めることは、外国人の方の出入国とかそういったことも絡んできますので、市単独の状況でなかなか決められることは限られるんですけども、ただ前提として、日本全体が増えていくという方向性は変わらないと考えておりますので、そういった方の受入れ環境というのをしっかり整えて、皆さんが自分らしく住みやすく暮らしていただくことを目指すという方向で取り組んでおります。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 村上さとこ委員。

○委員（村上さとこ君） 受入れについては、体制を整えていくということで理解いたしました。

国立社会保障・人口問題研究所も、官民一体で受入れルートの体制を整えて、外国人学校との連携とか人材育成とか教育だとかそういうことをやっていくというふうに提言がなされました。外国人の受入れに対しては、いろいろな国民感情がある中で、非常に賛否があると思うんですけども、現実には外国人の方々が増えているという中で、受入れ体制を整えていくことが私は現実的ではないかと思っております。持続可能なまちづくりということで、その視点は引き続きやっていかれるということでもいいんでしょうか、もう一度お答えください。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 もちろん外国人の方も市民ですので、しっかりと暮らしやすい環境を整えて、皆様が活躍できるような町というのを目指してやっていくという方針でございます。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 村上さとこ委員。

○委員（村上さとこ君） 分かりました。

一方で、従来からいる市民が子育てして、子供を産み育てやすい環境というのは引き続き取り組まれていくと思いますし、今この北九州市新ビジョンの推進についての議事要旨の中でも、20代、30代などの若い人への取組はよくやっているとというような評価の声も出ています。これが現実的に数字に結びつくように期待をしているところであります。

一方なんですけれども、若い人への取組というのが、北九州市でもこどもまんなか推進だとかZ世代課などで非常にPRとして広報として一定の効果はあると思っているんですけども、一方で、この議事要旨の中にあるように、高齢者への取組に対してちょっと手薄いのではないかと、手薄いわけではないけれども、広報として手薄いのではないかと思っております。

今、この成果指標、ストレッチゴールとか、あと各分野別指標30のKPIを見ましても、30のKPIのうち稼げる町が13、彩りある町が8、安らぐ町が9と、稼げる町に重点戦略が偏っているように見えるんですね。でも実際に見ると、施策では稼げる町が31で、彩りある町が30

で、安らぐ町も34と、結構バランスは取れているなど感じています。

高齢者の方に安心を抱いていただくためにも、少し高齢者へ配慮した町だということのPR、広報についての工夫が必要ではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 市として、高齢者の方にも安心して住み続けていただくというところは非常に重要だと考えております。高齢になってくると、健康課題を抱えて介護が必要になったりとか、あと、病院にかかることが多かったりとか、そういうところもあるかと思えます。市としましても、慢性的な人手不足の業界ではございますけれども、その生産性向上につながるような介護の取組をしたり、あと、医療にしましても、在宅医療とかそういったところに力を入れるような取組をしたりと、保健福祉局でそういう高齢者の方に対する施策というのも当然のようにしっかりと取り組んでおりますし、今後もやっていきたいと考えております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 村上さとこ委員。

○委員（村上さとこ君） 保健福祉関係を非常によくやられているというのは十分議員としては分かっているんですけども、それが市民に伝わるような形でPRしていただけたらなと思います。子供とかZ世代課というのが中心に今PRされているように感じられている高齢者の方のお声を私自身が地域で何度も聞くんですね。なので、高齢者の方への施策も市は十分取り組んでいるということもぜひPRをしていただきたいと思います。

高齢化は進んでいきますし、特にこれから市としても単身世帯が増加していくと思うんですね。御不安に思っている高齢者の方が非常に多いです。そういう声を地域でよく聞きます。ぜひその辺のケアをよろしく願いいたします。

この議事要旨の中に1つあった、経済の活性化が最優先であるが、成果指標が既に古くなっているのではないかという声についてお伺いします。

今、賃金上昇だとかが国を挙げて行われていますけれども、雇用者報酬を2033年度で500万円というのをもうちょっと上方修正したほうがいいんじゃないかという御意見かと思うんですけども、この辺はこの意見を踏まえてどのように対策を取られるのか、お伺いいたします。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 新ビジョンを策定しました1年前と比較しましても、賃金上昇、報酬の上昇というのは続いておりますので、この辺は状況によって、出てきた数値が目標値をすぐに超えてしまう場合はさらなる目標値を設定するなど、柔軟に目標を設定し直したりということは検討していきたいと思えます。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 村上さとこ委員。

○委員（村上さとこ君） 先ほどから課長も、不断の見直しを図るとおっしゃっていましたが、その辺は見直しを図っていただきたいと思います。

人口減少の中で、コンパクトシティー化が欠かせなかったりとか、行財政改革が欠かせな

かったりだとか、様々な課題があるというふうに市民全員で認識をしているわけでありまして。その中で、市民が暮らしやすい町だという広報を重点的にしていただきたいと思っております。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） 数点お尋ねをいたします。

北九州の女性の就業率というのが、非正規が非常に多いと思うんですが、他の都市と比べてその状況が分かりますか。

それから、扶養の範囲内で働いている方がかなり多いと思います。これは今、国会というか、国でも少しずつ議論し始めたようなんですが、ここを上げることによって所得が上がるということで、それは全国的にそうなんですけど、もし北九州市がその率が高ければ、そこが上がっていくのかなと思ったりもするんですが、その点についても教えていただきたいと思います。

それと、自然動態でいくと、来年になるともう80万人台に乗ってしまうのではないかなというような今の数字の推移だと思うんですね。社会動態をプラス1,000したら微妙にぎりぎりかどうかなと思ったりしますが、ただ、団塊の世代がどんどん厚くなるので、その部分がお亡くなりになったという想定でいくと80万人台になってしまうのではないかなと。そのときに、先ほども御意見もあったかと思うんですけど、これからどう、100万人を目指すと言ってしまうと、人口は増えてほしいですよ、増えてほしいと思うんですが、現実的な数字からすると、この人口動態、これからかなり厳しい状況があるわけですから、それを見越していくと、極端に上を目指すというよりも、その中でどういったまちづくりをするかということを実践的にもっと考えていくべきだと思います。

というのも、外から幾らこっちへ引っ張ってこようとしても、日本全体の人口が減っているわけじゃないですか。福岡市であったとしても、これから先、人口が減っていくというのはもう見えてきています。それぐらいの状況の中で、極端に大きな数字を目指すこと自体がいかかなものかなと思っておりますが、その点について見解をお聞かせいただきたいと思います。

それから、今、企業誘致は割と北九州市は順調だと思うんですけど、ただ企業誘致も、昔みたいに大きな工場ができたなら何百人、何千人と入ってくるという時代ではなくて、大体働く人が減ってきているわけですから、どこも新しい工場というのはできるだけ雇用を抑えて自動化をやるというのが常だと思うんですね。ですから、そういった意味でも、大きな人口増というのはなかなか期待しにくいという現状もあると思います。

その中で、熊本のT S M Cなんかは階層があるらしいんですが、さっきこういう話を伺ったんですが、3階層に分かれていて、一番所得の高い層は福岡市に住むと、2番目の層は熊本市に住むと、3番目の層の方が今ある工場の近くに住むというふうになってきているということで、北九州市に企業が来たとしても、やっぱり福岡市に住みますよとか違うところに住みますよということになってしまうと、もちろん企業からの税収というのはあるわけですけど、人

口増というか、工場誘致のメリットが少し減っていくのではないかなという危惧があります。そのあたりの対策もしっかり打っていくべきかなと思いますが、その点についても見解をお聞かせいただきたいと思います。

あと、先ほどからも出ているように、外国人の就業というよりも、今北九州に入ってきていらっしゃるのには語学留学みたいな形で、特に八幡東に前、職業訓練の学校があったところに今外国人の語学学校みたいなのができて、急に増えていて、実は地元の方からはコミュニケーションが取れないので、公園とかで子供を遊ばせるのがどうなのかとか、そういうことも声としては聞こえてまいります。もちろん皆さん悪い方というつもりではなくて、やはりコミュニケーションが地域としてきちっと取れていないと、地域の方たちとの共生が成り立っていないというのがあると思うんですね。ですから、そういった外国人留学生も含めて、外国人が日本に入ってきたとき、本市に入ってきたときに、いかに共生できるかっていう対策をしていないと、もともと住んでいる人たちとうまく折り合いがつかなくて、その方たちが今度ほかに行ってしまうという可能性もあると思います。その点についてお考えがあればお聞かせをいただきたいと思います。

あと、大学を出て就職のときに大きく人口が、若い世代が動いているという現状がございます。ある部分は私はやむを得ないのではないかなと。それぞれにやりたいこととか夢とか、一時期やっぱりいろんな経験をしてみたい、家じゃないところに住んでみたい、私はそのこと自体は経験として決して悪いことではないと思っています。ですから、その後、一定の経験をして、いろいろ社会勉強をして力もつけて、その後に帰ってきやすい施策を取るというのも一つではないかなと。今は大学を卒業したらすぐにここだけで就職をさせたいという施策が多いように思うのですが、その点についても見解をお聞かせいただきたいと思います。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） 政策課長。

○政策課長 全部で4点ですね。まず非正規雇用の女性の割合ですね。令和4年の調査ですけれども、北九州市の女性の非正規の割合というのが55.7%となっております、こちらは政令市の中で18番目なので、非正規の割合が多いということになります。

続きまして、80万人台に人口になるのではというところで、100万人をあえて目指さなくてもよいのではないかというようなお話をいただきました。確かに、国立社会保障・人口問題研究所の国勢調査から推計しました将来推計人口につきましても、本市においては将来2040年頃には80万人程度になるという予測が出ております。一方で、我々としましては、社会経済活動を現時点で維持していくためには一定規模の人口というのは必要であると考えております。ただ、どのぐらいの人口規模が将来的に適正なのかということにつきましてもはいろいろな側面がありまして、個人の価値観ですとか本市を取り巻く世界的な社会経済環境全般が影響するために、一概に何人ぐらいが適正かというのは言えないんですけれども、一定の規模は必要であると考えております。そのためにも、まず新ビジョンにおいて、長期的には自然動態の改善のために

取り組みつつも、まずは社会動態をプラスに転換して、その拡大に取り組むこととしています。

あわせて、人口が増えない環境の中で、市内企業のDX化ですとか、あと未来産業を振興していく、そういうことを推進することによって生産性の向上というのをやっていくことは非常に重要であると考えております。中長期的には、それと併せて子育て支援ですとか、そういう環境整備によりまして、出生数の増加による自然動態の改善というのも図りながら、トレンドを急激な人口低下というところから変えていきたい、減少というところから変えていきたいと考えております。

企業誘致の件ですけれども、企業誘致でTSMCが熊本に来たけれども上層部の方々は福岡市にお住まいで通ってこられているということですのでけれども、本市としましても、現在でも、市内の企業にお勤めだったり経営層だったりする方が福岡市にお住まいで通ってこられているような方もいらっしゃると思います。ですので、そういったことがないように、大きな企業を誘致する際には、住環境ですとか教育環境、そういったまちづくり全般をちゃんと検討していきたいと考えてございます。

あと、外国人の件につきましては、また別途お答えさせていただいて、就職で動く層に対して、これまで市としては、新卒で大学卒業して市外に出ていく人たちを引き止めるような策というのは打ってまいりましたけれども、それもあるものの、一旦出た方を呼び戻すところに力を入れてはということだったと思います。本市としましても、転職市場というのがどんどん今活性化している中で、一旦東京だったり福岡だったり他都市で就職した方にも市に戻ってきていただきたいという思いはあります。なかなか一旦出てしまうと、そういう方々にアクセスするのは難しい面もあるんですけれども、市が例えば起業したいという方を応援するようなスタートアップ支援に力を入れることもそうですし、あと、U・Iターンの情報提供であったり、市内企業と一体となってそういう取組を推進していくということも重要だと考えて取り組んでいる、そういったところになります。以上になります。

○委員長（佐藤栄作君） 国際政策課長。

○国際政策課長 外国人との共生についてのお答えをさせていただきます。

先ほどおっしゃいましたように、急に留学生が増えて地域の方が不安に思われるということは先ほども話に出たんですけれども、そういった場合に、留学生を受け入れている学校と、また地域、区役所等とも情報交換等をしながら、まずはそこからコミュニケーションを取っていくところが大事だと思っております。御心配されていた八幡東区なんですけれども、私も随時注視しておりまして、どういった状況かというのは区役所等にお聞きしているところでございます。

それで、最近、夏祭りだったりとか秋の文化祭だったりとかそういったところで、かなり地域のお祭りなんかには留学生の方がステージとかで来られて、地域とのつながりもできていたりとか、一緒に清掃活動をしたりとか、そういったつながりもできていると聞いています。そこ

で暮らしている地域でのコミュニケーションというのがより図れるように、市役所、区役所等とも側面的な支援等をやっていきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） ありがとうございます。

まず、非正規の方、ここがやっぱり多いというのが非常に課題だと思っています。ここを正規にできるだけするというのも1つ、全体として所得が上がっていく、皆さんが豊かになっていくことだと思うんですね。それと、いわゆるパートタイムというか、103万円の壁が、これは国で議論してもらわないと仕方がないところはあるんですけど、上がっていけば、皆さん非常に能力が高くて、まだまだ稼ぎたい、稼ぐという意味では稼ぎたいという人たちが、加減をしながら仕事をしているという非常にもったいない状況にあると思っていますので、ここも国の様子も見ながら、市からもそういった声を上げていただけたらありがたいかなと思います。

それから、私は100万人を目指さない、上を目指さないということではないんですけど、ただ、今の現実の数字からすると、ストレッチゴールを幾ら、ストレッチゴールだと言うかもしれませんが、もう来年には80万人台になろうか、じゃあ80万人台にならないためにどうするかとか、もしくは、もう少し上を見て、現実的にじゃあこの中でどう生産性を上げていくかとかに力を入れるほうが。とにかく数を上げるということよりも、日本全体の人口が減っているわけですから、現行の数ということだけじゃなくて、いかに一人一人の生産性を上げていくかということがやっぱり大事だと私は思っています。そのことで豊かなまちづくりができるのではないかなと思っていますので、そこによって少し施策が変わってくるんじゃないかなというふうに、数字をどんどん追い求めるというよりも、今のもうちょっと上の数字を、下に見る必要はないと思うんですが、もう少し上の現実的な数字を見ながら、そこをどう豊かにしていくかという、そこをどう稼いでいくかということが、私は今の人口の、北九州市というよりも日本全体の人口の状況からすると大切なのではないかなと思いますので、その点を意見として申し上げておきたいと思っております。だから、DXとか未来産業で労働生産性を上げるということは非常に重要だと思っています。

それと、企業誘致に当たっては、できるだけ、本市にせっかく企業が来ていただいた、そのメリットというのを市として受けられるように頑張っていたいただきたいなと思います。

あと、若者の就職に関しては、とにかくつながっておくということが必要だと思うんですね。一回切れてしまって、向こうに行ったら帰るあてもないしということもあるといけないなと思っていて、私は、例えば北九州市立大学であったり、こちらの大学に行っている子たちと、夏休みとかで帰ってきたときに交流をもっと持って、ふだんから情報交換、今はLINEとかありますから、例えばこういう仕事をしたいんだよねって、こちらの子と、それから遠くに行った学生が連絡し合って、だったら何か一緒にやろうよみたいなこともあり得るのではないかと。そうすると、帰ってこれますよね。何もここにベースがなくて、もともとの友達はいたとして

も、間でちょっと切れてしまうので、そっちに行ってしまうというよりも、つながっているということがすごく大事で、いかに夏休みとか帰ってきたときにこっちの学生とつながれるかというのも1つあるのかなというふうに思います。もしくは、こっちの企業だったりとかも、例えば帰ってきたときに、学生に、通常インターンシップはありますけど、インターンシップとまでいなくても、北九州市にはこういう企業があってというのを見せるとかというの、出ていかない、もしくは帰ってくるということにもつながっていくと思います。何かそういうことがもっとあってほしいなというふうに、つながる、要はここから一旦出た子が帰ってきやすい体制を取ることが重要じゃないかなと思っていますので、その点もぜひお願いしたいと思います。

外国人との共生については、今既に課題として上がっているようですので、そこは区役所だったりとか地域の方たちと、決してその外国人の方が悪いということではなくて、やっぱりコミュニケーションが取れないから怖いとか、いろんな声がどうしても現実には上がってきていて、そこをきちっと何かしら橋渡しをしてあげたりとか、学校でそういったことをきちっとやっていただくということが大事だと思います。

あと、ここの学校もあと数年しか建物が使えないということで、その後どこに行くか分からないというようなこともあるようなので、そこも踏まえて、人口という観点から見ると、じゃあそれが市外に、学校がなくなったらまたその分人口が減るということにもなりますので、そういう意味でも、そこはしっかり注視をしていただけたらなと思っています。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） ここで、副委員長と交代します。

（委員長と副委員長が交代）

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） 私からは、北九州市の人口の推移を見て感じたのが、どの地域でも外国人の方が増加をしているという中において、日本人の市民の減少がその増加分を食い尽くしてしまっていて総数が減少しているんだなということがよく分かりました。

そこでなんですけど、増えている外国人の属性、国、年代、性別、職種、これを把握しているのかというところを教えてください。

○副委員長（三宅まゆみ君） 政策課長。

○政策課長 外国人の属性といいますか、在留資格別の状況につきましては、資料1の10ページに掲載させていただいております。属性として増えているのはやはり留学、それとあと、就労可能な技能実習ですとか特定技能といったところが増えております。

国籍としましては、今回データをお示しはしておりませんが、最近、留学生としてネパールからの方が急に増えている状況でございますし、技能実習ですとかそういったところの就労資格としましてはベトナムの方とかが多くなっております。以上になります。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君）分かりました。

先ほどの答弁の中で、外国人については今後も増えていく傾向にあると言われていたんですけども、北九州の人口減少というところを考えたときに、やっぱり外国人の存在も非常に大きいなと思うんですけども、増えていく傾向という話ですが、これを増やしていくというような方向性を持っているのかというのは。

○副委員長（三宅まゆみ君）政策課長。

○政策課長 外国人の方、もちろん市内の大学ですとか、日本語学校、専門学校に入学を希望される方が増えるとよいと思っておりますけれども、なかなかそこに直接市でタッチすることができない部分もございます。あと、就労の関係のビザとかそういったもので入ってこられる方につきましては、やはりどうしても、市単独というよりは、国全体のトレンドと市の外国人が増えるというのは連動してくると考えております。現時点では、そういった全体の動向と合わせて市の外国人というのは増えていくのではないかなと考えているところです。以上です。

○副委員長（三宅まゆみ君）佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君）分かりました。増えていくとよいなという思いはあるけれども、いろいろ課題があるということでもいいんですよね。はい。分かりました。

僕も基本的には、外国人の方々が増えていくことについては様々な要素から賛成の立場なんですけれども、ただ、こうやって外国人の方々が増えていくということになると、市民の雇用とか賃金の上昇というところにつながっていくのか。もっと言えば、市民の賃金を外国人が増えることによって抑制していく方向に動いていくことにはならないのかなと懸念しているんですけども、そこら辺についてどう捉えていて、その際どのような政策を打ち出そうと考えているのか、教えてください。

○副委員長（三宅まゆみ君）政策課長。

○政策課長 外国人の方も日本人と同じ賃金で働くというのが基本的に前提ですので、外国人の方だから賃金が低いとかそういったことはないと考えております。

今後、やはり日本全体として日本人の人口減少というのは進むトレンドとなっております、労働人口ですとかマーケットが縮小していく中で、国内だけではなくて海外、特にアジアの方たちとかそういったところと交流を活発に行っていきながら、留学生ですとか高度外国人材といった方ですとか、あとは海外の企業、そういったものを積極的に受け入れていくことは重要であると考えております。そのことによって、市として全体的な経済の活性化にもつながっていくものと考えております。以上です。

○副委員長（三宅まゆみ君）佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君）分かりました。

ということは、外国人の方が増えても、外国人であろうと日本人であろうと同一の賃金で働いていくということなので、市民の賃金に影響はないということでもいいんですよね。そう理解

してよろしいでしょうか。

○副委員長（三宅まゆみ君） 政策課長。

○政策課長 市としてはそのように認識しております。以上です。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） 分かりました。安心しました。

それと一方で、出ていく日本人市民の属性と理由をどう把握しているか、教えてください。

○副委員長（三宅まゆみ君） 政策課長。

○政策課長 出ていかれる方の属性としましては、年代とかそういったところでよろしいでしょうか。

○委員（佐藤栄作君） はい。

○政策課長 年代別の推移につきましても、こちらの資料1の5ページに掲載させていただいておりますけれども、属性としまして、この黒い真ん中の線のところ、これがプラス・マイナス・ゼロの線です。これより下の層ってというのが転出している年代ということになります。大きく減っている層が20代、20歳から24歳、25歳から29歳と、このオレンジで丸をつけている部分になります。それ以降の30代につきましても、ゼロよりマイナスで、転出傾向がございます。一方で、10代の後半になりますと、市としましてはプラスで転入者のほうが多いというような傾向になってございます。

どこに出ているかにつきましては、その次のページの6ページでお示しをしております。こちらにも黒い横線で引っ張っているのがプラス・マイナス・ゼロのラインです。これよりも下になります。まず青い線で示しておりますのが福岡市で、赤い線が東京圏で、緑のところは県内で福岡市を除いたところ、その3か所につきましては転出が多くなってございます。九州各県の福岡県以外からはプラスでずっと推移している、そういう状況になっております。

こちらの移動の理由ですけれども、転出している年代から考えまして、あと昨年、転出者に対するアンケートというのも行いまして、20代前半は、皆さん大学を卒業して就職で男女とも出ていっておられます。20代後半になりますと、転職とか転勤、そういったもので、男性の場合は転勤というのが主な理由で転出をしていることになります。一方、20代後半、女性になりますと、一番転出しているときの理由というのが結婚というところになっております。なので、20代前半は男女とも就職に伴って転出しているんですけども、20代後半になりますと、男性は仕事の関係で転出するんですけど、女性は結婚が35.5%、アンケートのパーセンテージですけど、それが一番多くなっているという状況になります。以上です。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） 分かりました。ありがとうございます。

それと、外国人の件なんですけど、大体北九州市に入っただけでどれぐらいの年月お住まいになっているんですか。

○副委員長（三宅まゆみ君） 国際政策課長。

○国際政策課長 外国人の方なんですけど、まず留学であれば、日本語学校であれば約2年ですね。大学につきましては、短大であれば2年、4年制大学等あります。さらに、大学院に進学するという方もいらっしゃいます。あと、技能実習につきましては、基本、今3年ですね。それから、就労につきましては、それぞれの分野等もありますけれども、特定技能等につきましては最大5年働けるような在留資格がございます。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） 分かりました。

この外国人の件なんですけど、先ほどいろいろと皆さんからも御意見が出ていましたが、外国人との共生というのをきちんと進めていかなきゃいけないと思うんですけど、今後増えていく傾向ということを考えてときに、ごみの問題もお話があったと思いますが、僕のところへも相談があったんですよね。近くのごみステーションが毎日荒れていて、毎日毎日掃除が大変なんだと。その原因を見に行くんですけども、外国の方が全てとは言いませんけれども、やっぱりそういう現実があったりするし、今後は例えば宗教とか教育とかそういったところの課題も出てくるじゃないですか。こういったところにもきちんと備えていく必要があると思うんですけども、その辺はどういう考えを持っているんですか。

○副委員長（三宅まゆみ君） 国際政策課長。

○国際政策課長 委員がおっしゃったように、今後増えていくに当たって、いろんな国の方が来られまして、教育であったり宗教上の問題であったり生活のルールであったり、そういったところでいろんな課題等が出てくることは認識しております。教育も含めて全体なんですけど、私どもで、今年度に入りまして、留学生の受入れ団体に全てヒアリングを行ったりして、直接どういったことが今後課題になっていくかというのは随時把握していこうと思っております。

それとあと、地域との連携もありますけれども、外国人コミュニティというのも大変大事でございまして、3年前に北九州でベトナムのコミュニティができて、ベトナム人協会ができました。そちらは、同じルーツを持つ母国の方とのコミュニケーションもそうですけど、地域との連携というのも常に意識している団体でございまして、いろんな地域の方々とつながりたいということで、いろんなつながりを持つという活動もやっております。地域のコミュニティであったりとか外国人のコミュニティであったりとか、そういったところと常に情報共有とか連携とかしまして、受入れ体制につきましては、住みやすい環境づくりというのを進めていきたいなと思っております。以上でございます。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） 分かりました。

いろいろとコミュニティがつながるための取組を進めていってほしいなと思うんです

けど、仮に、北九州市でこれだけ自然減している中で、やっぱり社会動態をプラスにしていくというのがまず第1ステップだと思うんですね。そのときに外国人の存在って大きい。今そうやって課題があるけれども、それを乗り越えるために努力をされているということは本当に頑張っていたきたいとは思いますが、例えば長期的に見たときに、外国人の方々の居住区とかそういう構成をつくっていくとか、そんな視点も、海外からいろいろ見て学ぶヒントがあるんじゃないかなと思いますので、その辺も視野に入れて考えていただきたいなと思います。

それと最後に、若い人の流出を食い止めていくということからも、Z世代の皆さんの果たすべき役割というのは非常に大きいんだろうなと思います。課長も与えられた職責に対して使命感を持って一生懸命取り組んでいただいているというところについては敬意を持っているんですけども、今回のZ世代のコンテストに5,000万円という予算がつきました。この5,000万円という予算の重みをしっかり考えていただきたいと。これはすべからず市民の皆さんの血税でありますので、そこら辺をしっかりと重みを感じて、責任があるということをしかりと理解をしていただきたいなと思うんですけども、このコンテストというのは来年度もやるんですか。

○副委員長（三宅まゆみ君） Z世代課長。

○Z世代課長 今のところ、まだ予算の提出前ですので、確たることは言えないんですけども、今回かなりの応募をいただきまして、御好評いただきましたので、前向きに検討したいなとは思っております。以上です。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） 分かりました。

ということであれば、このコンテストの狙いとか成果指標というのを教えてください。

○副委員長（三宅まゆみ君） Z世代課長。

○Z世代課長 今回、コンテストの実施とか、また採択事業の実行を通して、北九州市ならチャレンジさせてくれるとか北九州市だからこそ実現できたということを雰囲気として醸成して、それによって地域が活性化することで、日本一若者を応援する町というのを目指していくということを目的に実施しております。以上です。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） ということは、活性化と。

○副委員長（三宅まゆみ君） Z世代課長。

○Z世代課長 活性化と、あと、若者がこの町なら活躍できるという、日本一若者を応援する町というのを目指しております。以上です。

○副委員長（三宅まゆみ君） 佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君） 分かりました。

まだまだ予算に向けてなので、今言う話じゃないかもしれませんが、やっぱりこの5,000万円というのは本当に大きなお金なんですよね。いろんなものを皆さんやってもらいたい

という要望があるし、先ほど戸町委員からもあったように私学助成の話もそうだし、体験学習もそうなんですよね。

それと併せて、特別支援学級の給食の無償化、全ての子供たちの給食を無償化したいと思うけどもやっぱりなかなかハードルがある中で、例えば特別支援学級だけでも無償化してほしいという声もたくさんある。これについては、例えば7,000万円の予算があればできるということなんですよね。だからこそ、ふわっとした成果とか目標とかというものではなくて、きちんと皆さんが納得できるような結果につながっていかなくちゃいけないと思いますので、そこはしっかりと考えていただきたいと思います。

最後に、意見なんですけれども、外国人というのはなかなか定住にはつながりにくいところもあると思いますので、現状の外国人の増加に支えられているような人口政策ではいけないと思っていますし、それだとやっぱりどうしても、言葉が悪いですけど、その場しのぎになっちゃうんじゃないかなという印象を持っています。武内市長もこの点について問題視をされて市長選挙を戦われて、今現在、市長になったわけですけども、結果的に社会動態の総数の推移を見ると、改善というよりも悪化しているんですよね。北橋市政の最後がマイナス48で、今回マイナス206ということになっていますから、結果的には人口の流出も拡大してしまっているということ、これをしっかりと重く受け止めていただいて、100万人復活というスローガンが絵に描いた餅にならないように取り組んでいただきたいと、具体的な手を打っていただきたいということを要望して、終わります。

○副委員長（三宅まゆみ君） ここで、委員長と交代します。

（副委員長と委員長が交代）

○委員長（佐藤栄作君） ほかにありませんか。どうぞ、村上さところ委員。

○委員（村上さところ君） 要望でちょっと言い忘れたことがありますして、申し訳ございません。

外国人市民との共生社会なんですけれども、これは労働組合の団体の方からも御要望をいただいております。北九州市は国際交流協会が大変頑張っているいろいろな取組を進められていますけれども、一部やはり外国人に対する差別とかが生まれているというような現状のお声をいただいております。グローバル都市、北九州市として、人権意識を向上させて、差別が生まれないようなまちづくりをしてほしいという強い要望もいただいております。私も同意でございますので、よろしく願いいたします。以上です。

○委員長（佐藤栄作君） ほかになければ、以上で所管事務の調査を終わります。

本日は以上で閉会します。

総務財政委員会 委員長 佐藤 栄作 印
副委員長 三宅 まゆみ 印